

マックハウス (7603・JASDAQ スタンダード)

2012年11月2日

上期は利益率改善が目立った。下期から出店積極化

リサーチノート

株QBR
橋爪 亜矢子

主要指標 2012/10/31 現在

株 価	590 円
発行済株式数	15,597,638 株
時 価 総 額	9,202 百万円

直前のレポート発行日

ベ ー シ ッ ク 2012/07/19

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2012/02 実 績	40,449	-4.6	2,064	-	2,112	-	1,895	-	121.55
2013/02 会 社 予 想 (2012 年 10 月修正)	39,200	-3.1	2,610	26.5	2,750	30.2	1,400	-26.1	90.96
アナリスト予想	40,500	0.1	3,000	45.3	3,150	49.1	1,700	-10.3	110.97
2014/02 アナリスト予想	41,700	3.0	3,300	10.0	3,500	11.1	1,900	11.8	124.02

値下げ販売の抑制や PB 商品の拡販で粗利益率が改善、上期は営業 6 割増益

13 年 2 月期上期 (12 年 3 ~ 8 月) の単独業績は、売上高が前年同期比 2.5% 減の 185 億円、営業利益が同 58.2% 増の 10 億円だった。既存店売上高は同 2.6% 増加。14 店舗の退店 (出店は 9 店舗) の影響により減収となったが、期初の会社計画 (売上高 181 億円、営業利益 7 億円。8 月に上方修正済み) は上回った。商品管理精度の向上や値下げ販売の抑制、高採算な PB (プライベートブランド = 自社企画) 商品の販売シェアの高まりなどにより、売上総利益率が同 1.4 ポイント改善。非効率な店舗の退店により人件費や店舗家賃が減少したこともあり、利益面での改善が目立った。

今下期から再度、出店数が退店数を上回る見込み

会社は 13 年 2 月期通期の単独業績について、売上高 392 億円 (前期比 3% 減)、営業利益 26 億円 (同 26% 増) との 8 月発表の修正計画を据え置いている。今回、業績回復による減損損失 (特別損失) の減少を見込み、純利益計画のみ 13 億円 14 億円 (同 26% 減) と上方修正した。業績悪化が顕在化し始めた 08 年後半頃より不採算店舗の退店を進めてきたが、不採算店舗の整理が一巡したことから、出店に注力する。今下期 (12 年 9 月 ~ 13 年 2 月) は出店 11 店舗、退店 8 店舗と、出店数が退店数を上回る見通し。値下げ販売の抑制や PB 商品の拡販などにより、中期的に売上総利益率 50% (12 年 2 月期 46.2%、13 年 2 月期上期は 47.9%) を目指す方針。

QBR は今期営業 45% 増益の従来予想を据え置く

QBR は底堅い既存店売上高が続くとみていることや新規出店の奏功などから、13 年 2 月期の営業利益が前期比 45% 増の 30 億円、14 年 2 月期が 13 年 2 月期 QBR 予想比 10% 増の 33 億円の従来予想を据え置く。商品面での差別化に注力してきたことや既存店の改装効果などが徐々に顕在化し始めているためだ。加えて、PB 商品の販売シェアの高まりなどから売上総利益率の改善も続くとみている。9 月の既存店売上高は残暑の影響で前年同月比 7.3% 減少。10 月も前年を下回ったが、気温の低下に伴い中旬からは販売が盛り返している模様。今秋から販売を開始している新ブランド「リークーパー」の滑り出しは好調だったようだ。初年度売上高 20 億円を目指すとしている。

ディスクレームー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

< 指標の説明について >

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>